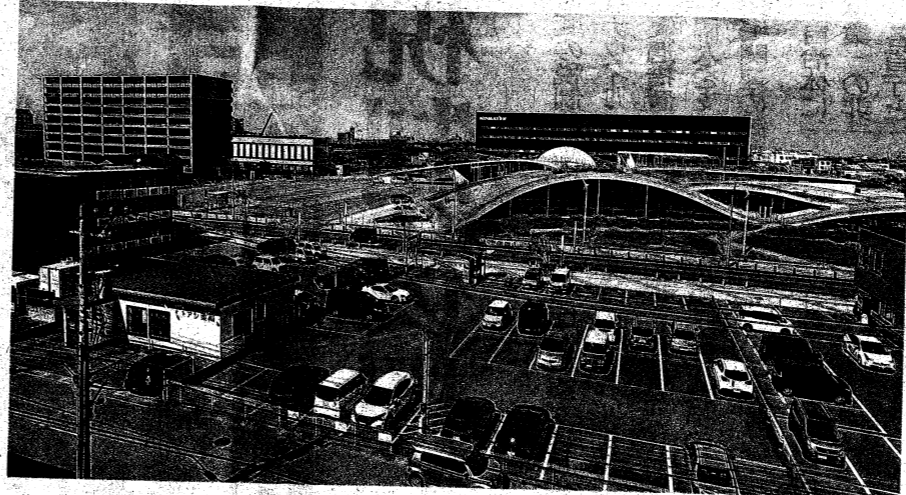


小松 唯一の横ばい



商業地の平均変動率

新幹線延伸で不動産需要

29日に発表された基準地価で、石川県内の商業地の平均変動率は小松市が0.0%と、唯一の横ばいとなった。ほかの市町は、調査地点が変更された内灘町を除き、いずれもマイナスだった。新型コロナウイルスの影響を受け、観光客の減少や外出自粛で商業地の地価が落ち込む中、小松市では2023年春の北陸新幹線敦賀延伸を控え、JR小松駅前を中心とした不動産需要が下支えした。

【一面に本記】

石川県内市町の用途別平均変動率(%)

市町	住宅地			商業地			全用途		
	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	20年度(19年度)	
金沢市	0.7(2.7)	▲1.4(6.2)	▲0.1(3.9)	▲1.4(6.2)	▲0.1(3.9)	▲0.1(3.9)	▲0.1(3.9)	▲0.1(3.9)	
小松市	▲1.2(0.2)	0.0(1.1)	▲0.9(0.3)	0.0(1.1)	▲0.9(0.3)	▲0.9(0.3)	▲0.9(0.3)	▲0.9(0.3)	
白山市	▲0.6(0.8)	▲1.1(▲0.8)	▲0.8(0.4)	▲1.1(▲0.8)	▲0.8(0.4)	▲0.8(0.4)	▲0.8(0.4)	▲0.8(0.4)	
野々市市	2.0(4.3)	▲0.3(0.8)	1.0(2.8)	▲0.3(0.8)	1.0(2.8)	1.0(2.8)	1.0(2.8)	1.0(2.8)	
内灘町	▲0.8(0.2)	- (▲2.3)	▲0.8(▲0.2)	- (▲2.3)	▲0.8(▲0.2)	▲0.8(▲0.2)	▲0.8(▲0.2)	▲0.8(▲0.2)	
七尾市	▲2.8(▲2.4)	▲3.3(▲3.7)	▲2.9(▲2.9)	▲3.3(▲3.7)	▲2.9(▲2.9)	▲2.9(▲2.9)	▲2.9(▲2.9)	▲2.9(▲2.9)	
輪島市	▲5.9(▲5.3)	▲4.7(▲5.3)	▲5.3(▲5.1)	▲4.7(▲5.3)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	
珠洲市	▲5.8(▲5.5)	▲4.9(▲6.1)	▲5.3(▲5.5)	▲4.9(▲6.1)	▲5.3(▲5.5)	▲5.3(▲5.5)	▲5.3(▲5.5)	▲5.3(▲5.5)	
加賀市	▲2.3(▲1.3)	▲2.1(▲1.0)	▲2.3(▲1.2)	▲2.1(▲1.0)	▲2.3(▲1.2)	▲2.3(▲1.2)	▲2.3(▲1.2)	▲2.3(▲1.2)	
羽咋市	▲3.2(▲2.0)	▲4.0(▲3.7)	▲3.2(▲2.5)	▲4.0(▲3.7)	▲3.2(▲2.5)	▲3.2(▲2.5)	▲3.2(▲2.5)	▲3.2(▲2.5)	
かほく市	▲1.6(▲0.8)	▲2.6(▲2.3)	▲1.8(▲1.4)	▲2.6(▲2.3)	▲1.8(▲1.4)	▲1.8(▲1.4)	▲1.8(▲1.4)	▲1.8(▲1.4)	
川北町	▲0.4(0.6)	▲1.8(▲1.2)	▲1.5(0.2)	▲1.8(▲1.2)	▲1.5(0.2)	▲1.5(0.2)	▲1.5(0.2)	▲1.5(0.2)	
能美市	▲0.4(0.0)	▲0.8(▲0.4)	▲0.5(▲0.1)	▲0.8(▲0.4)	▲0.5(▲0.1)	▲0.5(▲0.1)	▲0.5(▲0.1)	▲0.5(▲0.1)	
津幡町	▲1.2(0.9)	▲0.9(▲0.7)	▲1.2(0.2)	▲0.9(▲0.7)	▲1.2(0.2)	▲1.2(0.2)	▲1.2(0.2)	▲1.2(0.2)	
志賀町	▲4.6(▲3.3)	▲4.7(▲4.5)	▲4.6(▲3.5)	▲4.7(▲4.5)	▲4.6(▲3.5)	▲4.6(▲3.5)	▲4.6(▲3.5)	▲4.6(▲3.5)	
穴水町	▲5.9(▲5.4)	▲4.8(▲4.8)	▲5.3(▲5.1)	▲4.8(▲4.8)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	▲5.3(▲5.1)	
能登町	▲4.2(▲4.0)	▲4.9(▲4.8)	▲4.5(▲4.3)	▲4.9(▲4.8)	▲4.5(▲4.3)	▲4.5(▲4.3)	▲4.5(▲4.3)	▲4.5(▲4.3)	
宝達志水町	▲4.4(▲3.8)	▲4.7(▲4.5)	▲4.2(▲4.1)	▲4.7(▲4.5)	▲4.2(▲4.1)	▲4.2(▲4.1)	▲4.2(▲4.1)	▲4.2(▲4.1)	
中能登町	▲3.5(▲2.6)	▲2.8(▲2.3)	▲3.1(▲2.4)	▲2.8(▲2.3)	▲3.1(▲2.4)	▲3.1(▲2.4)	▲3.1(▲2.4)	▲3.1(▲2.4)	

※継続基準地から算出

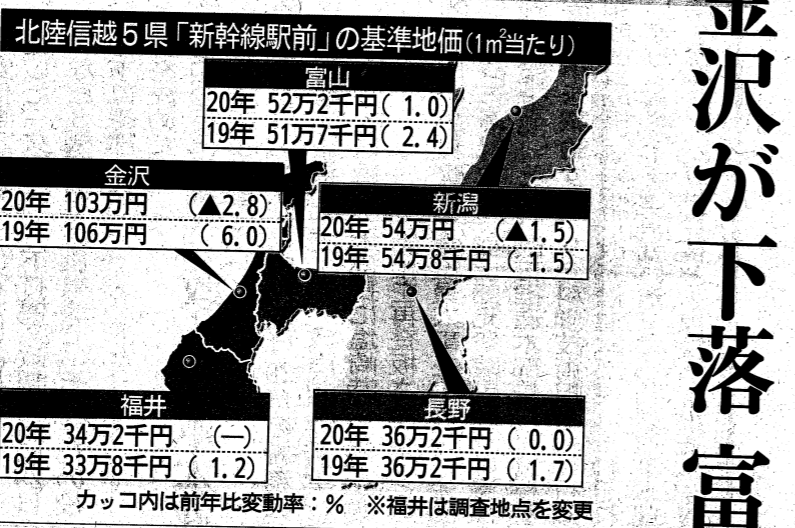
住宅地 金沢、野々市プラス

県内の住宅地の平均変動率は、野々市、金沢の2市がプラスだった。野々市市は調査対象となった8地点の全てがプラスで、商業施設の進出が相次ぐなど、利便性の高から堅調に推移しているといわれる。

一方、前年プラスに転じた小松、白山、能美、内灘、津幡の5市町と、横ばいに改善した川北町は再びマイナスとなった。ほかの市町はいずれも下落率が拡大した。

県地建物取引業協会の調査によると、小松市は20年度(19年度)の平均変動率は0.0%と、唯一の横ばいとなった。ほかの市町は、調査地点が変更された内灘町を除き、いずれもマイナスだった。新型コロナウイルスの影響を受け、観光客の減少や外出自粛で商業地の地価が落ち込む中、小松市では2023年春の北陸新幹線敦賀延伸を控え、JR小松駅前を中心とした不動産需要が下支えした。

北陸信越5県の「新幹線駅前」



金沢が下落 富山上昇

北陸信越5県の県庁所在地にある「新幹線駅前」の基準地価を比較すると、調査地点が変わった福井を除き、駅の南北接続が完了した富山が唯一上昇し、長野は横ばい、金沢と新潟は下落した。金沢はマイナス2.8%で、前年のプラス6.0%から一転した。価格は金沢駅前(金沢市本町2丁目)が8年連続トップで、1平方メートルが前年より3万円安い103万円。エスプレッソ不動産投資顧問(同市)の武部勝

社長は、下落の原因はホテルの過剰感だと指摘する。客室数が多く、昨年から開発が鈍化したところ、コロナの感染が拡大し、ホテル業者が様子見をするようになったという。

富山駅前(富山市桜町2丁目)の地価は7年連続プラスで、前年より1.0%上昇して52万2千円となった。3月に路面電車の南北接続事業が完了し、駅周辺の利便性が高まったことが要因とされる。

北陸新幹線敦賀延伸を控える福井駅前(福井市中央1丁目)は34万2千円。調査地点が変更となったため、前年との比較はない。昨年の最高価格である33万8千円(福井市大手2丁目)は上回った。

「お客さま第一掲げ」

石川県信用保証協 竹中新会長が来社

29日付で石川県信用保証協会に就いた同協会副会長で前副知事の竹中博康氏(69)の写真は同日、

新任あいさつで北國新聞社を訪れ、飛田秀一会長と懇談した。竹中氏は「新型コロナウイルスの影響で保証承諾が急増しており、お客さま第一を掲げて、迅速に対応したい」と抱負を述べた。

竹中氏は、「コロナ後を見据えて中小企業の経営支援

金融の枠超え 地域の役に

みずほ銀・宮崎副頭取

みずほ銀行の宮崎智史副頭取(写真右)は29日、北國新聞社を訪れ、石川での展開について「事業継承や

元々の調査地点が敦賀開業に向けた再開発エリアに入ったため、地点を変更した。福井県土木管理課によると、再開発の効果も期待でき、今後も上昇が続く可能性がある。

新潟駅前(新潟市中央区東大通1丁目)は前年のマイナス1.5%となる54万円だった。新潟県用地・土地利用課によると、オフィスビルの建て替えが進んだ

ものの、新型コロナウイルスの影響で繁華街の土地売買の需要が減退した。

長野駅前(長野市南長野石堂東沖)は前年と横ばいの36万2千円だった。昨年後半は駅前のホテル用地の需要やマンション用地の引き合いがあつて好調だったが、今年前半はインバウンドが減少し、飲食店や観光業関係の売り上げが悪化したと相殺された。

竹中氏は、金沢市の金沢ニューランドホテルで開

に力を入れる考えを示し、「協会としての存在感を高めていく」と話した。

竹中氏は七尾市出身、専修大経営学部卒。1973(昭和48年)に県庁に入り、企画振興部長、商工労働部長、教育長などを歴任し、2012年4月から副知事を2期務めた後、今年4月に県信用保証協会副会長に就いた。

竹中氏は、金沢市の金沢ニューランドホテルで開